

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第31期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社フォトロン
【英訳名】	PHOTRON LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 朋彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目1番8号
【電話番号】	03 - 3238 - 2170(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役支援管理本部長 大瀬 政男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目1番8号
【電話番号】	03 - 3238 - 2170(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役支援管理本部長 大瀬 政男
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)		5,163,043	4,805,572	5,607,903	6,431,584
経常利益 (千円)		251,560	111,324	298,730	606,788
当期純利益 (千円)		112,251	32,974	125,564	259,482
純資産額 (千円)		1,886,767	1,574,506	1,643,345	1,853,169
総資産額 (千円)		4,723,235	4,263,322	4,625,207	4,491,056
1株当たり純資産額 (円)		249.98	208.61	216.67	244.21
1株当たり当期純利益 (円)		14.87	4.37	15.58	33.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		39.9	36.9	35.5	41.3
自己資本利益率 (%)		5.9	2.1	7.8	14.8
株価収益率 (倍)		24.88	89.24	18.61	15.89
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		134,433	95,555	78,648	842,367
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		286,529	194,109	81,475	59,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		248,393	90,243	67,737	562,987
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		770,271	764,345	690,335	1,051,560
従業員数 (名)		168	167	159	172

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第28期連結会計年度中に設立した子会社が連結対象となったため第28期から連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、各連結会計年度末に存在する新株引受権の各連結会計年度末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

4 第30期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	4,010,327	4,063,394	3,933,606	4,231,948	4,485,598
経常利益 (千円)	148,465	198,786	131,475	148,044	261,742
当期純利益 (千円)	55,959	84,903	71,657	70,070	69,547
資本金 (千円)	504,600	504,600	504,600	504,600	504,600
発行済株式総数 (株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550
純資産額 (千円)	1,837,473	1,859,419	1,588,157	1,606,541	1,637,457
総資産額 (千円)	3,986,550	4,533,575	3,810,540	4,167,359	3,822,089
1株当たり純資産額 (円)	243.45	246.36	210.42	211.80	215.63
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	7.41	11.25	9.49	8.22	7.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.1	41.0	41.7	38.6	42.8
自己資本利益率 (%)	3.1	4.6	4.5	4.4	4.3
株価収益率 (倍)	58.70	32.89	41.10	35.28	66.54
配当性向 (%)	101.2	66.7	52.7	60.8	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	654,405				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,248				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,606				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	673,974				
従業員数 (名)	159	157	150	143	146

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末に存在する新株引受権の期末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

3 第30期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等 (1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

- 昭和49年 6月 株式会社大沢商会の全額出資会社として大阪市西区に設立。
- 昭和52年11月 本店を大阪市淀川区に移転。
- 昭和55年 3月 本店を大阪市北区に移転。
- 昭和58年 9月 姉妹会社オスコン電子株式会社を吸収合併、コンピュータ・システム、周辺機器、ソフトウェア関連製品の開発、製造を強化。
周辺機器の販売会社としてオスコン電子株式会社を設立。
- 昭和59年 5月 株式会社地産が全当社株式を株式会社大沢商会から取得。
本店を東京都渋谷区に移転、旧本社を大阪営業所と改称(平成12年11月に現住所に移転)。
- 昭和60年 6月 神奈川県海老名市に海老名工場を開設、名古屋市中区に名古屋営業所を開設(平成7年8月に現住所に移転)。
- 昭和62年 2月 株式会社和田建築技術研究所との合併により株式会社和田建築情報システム(平成6年3月に社名を株式会社フォトロン建築情報システムに変更)を設立、建築構造計算システムのサービス業務を開始。
- 昭和63年 1月 CADの販売会社として株式会社山下電子設計製図(平成2年8月に社名を株式会社キャドシステムズに変更)を設立。
- 昭和63年12月 東京都渋谷区に道玄坂ショールームを開設。
米国カリフォルニア州サンノゼ市に駐在事務所を開設(平成12年6月に現地法人設立にともない閉鎖)。
- 平成3年 3月 生産基盤の強化のために山形県米沢市に米沢工場を開設。
- 平成4年 7月 株式会社イマジカが株式会社地産および同社関係者所有の全当社株式を取得し筆頭株主となる。
- 平成6年 7月 福岡市博多区に福岡営業所を開設。
- 平成8年 3月 子会社株式会社キャドシステムズを解散し、清算。
- 平成8年 4月 子会社株式会社フォトロン建築情報システムと同オスコン電子株式会社を吸収合併。
- 平成9年 2月 道玄坂ショールームを閉鎖し、ショールームを本社内に開設。
- 平成9年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年 5月 アメリカに現地法人の子会社PHOTRON USA, Inc.(現・連結子会社)を設立。
- 平成12年 5月 子会社アイチップス・テクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立し、LSI開発事業を開始。
- 平成13年 4月 イギリスに現地法人の子会社PHOTRON EUROPE Ltd.(現・連結子会社)を設立
- 平成13年11月 ベトナムに現地法人の子会社PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.を設立
- 平成14年 3月 品質マネジメントシステム「ISO9001:2000」認証取得
- 平成15年 9月 本社・Rnd Studio(旧海老名工場)を東京都千代田区富士見に統合移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、映像情報機器事業として理工学研究や産業技術における画像撮影、解析に活用される高速度デジタルビデオカメラ、画像処理システム等の「Imaging Systems（旧名称：高速ビデオシステム）」、設計業務の効率化に貢献するCADソフトウェア、インターネット上の応用アプリケーション、コンピュータ周辺機器等の「Solution Systems（旧名称：エンジニアリング・ソリューションシステム）」及びテレビ放送やエンターテインメント番組の制作に使用される映像変換システム、デジタル映像機器及び医療機関向けのメディカル用映像機器等の「Professional Systems（旧名称：デジタル映像システム）」の開発・製造・販売・輸出入及び顧客サービス等を、またLSI開発事業として映像・画像処理用汎用LSIの開発・製造・販売・輸出及び顧客サービス等を主な事業としております。

なお、上記の他に親会社1社（株）エフ・イー・エル）があります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の区分内容は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 映像情報機器事業

Imaging Systems「イメージングシステムズ」【旧名称：高速ビデオシステム部門】（高速度デジタルビデオカメラの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等）

（株）フォトロン、PHOTRON USA, Inc.（海外販売）、PHOTRON EUROPE Ltd.（海外販売）

Solution Systems「ソリューションシステムズ」【旧名称：エンジニアリング・ソリューションシステム部門】（CAD及びエンジニアリング関連システムの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等）

（株）フォトロン

Professional Systems「プロフェッショナルシステムズ」【旧名称：デジタル映像システム部門】（映像メディアシステムの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等）

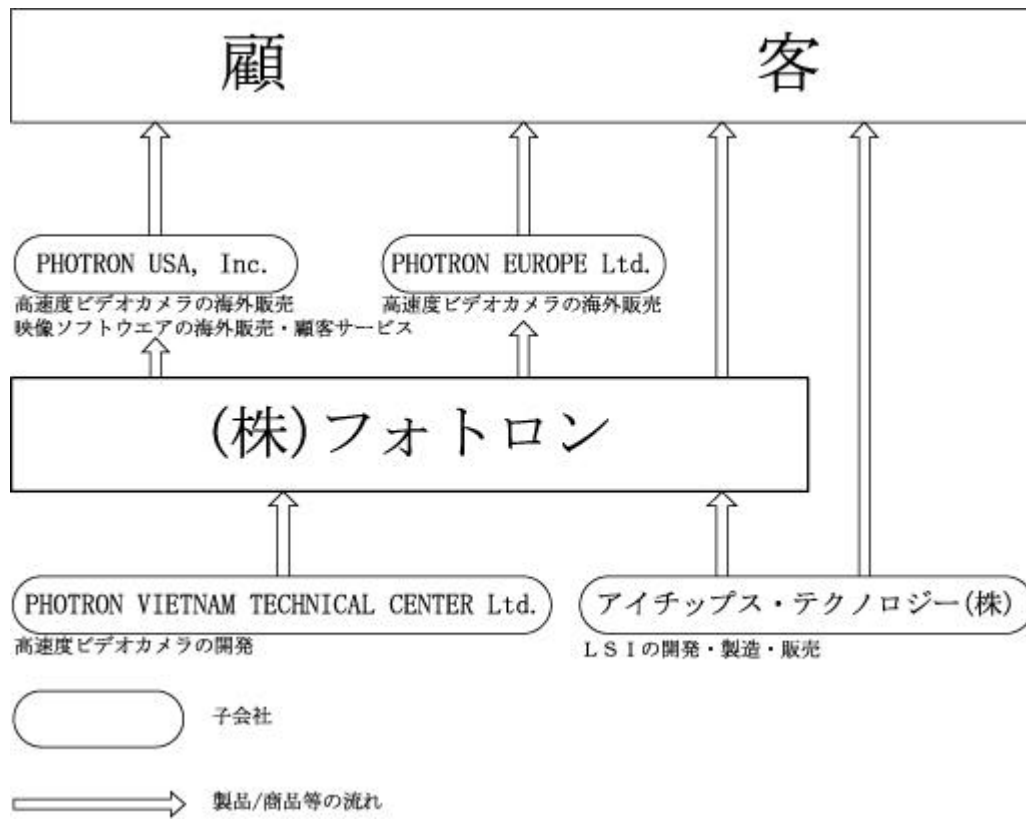
（株）フォトロン、PHOTRON USA, Inc.（海外販売・顧客サービス）

(2) LSIの開発・製造・販売・輸出・顧客サービス等

アイチップス・テクノロジー(株)

(注) は子会社を示します。

なお、子会社PHOTRON EUROPE Ltd.は当期より連結対象とし、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.は非連結で持分法非適用会社であります。



(注) 上記のほかに当社の親会社 (株)エフ・イー・エル) があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱エフ・イー・エル (注) 1	東京都品川区	1,157,500	不動産賃貸		74.96	役員の兼任 1名
(連結子会社) アイチップス・テクノロジー㈱ (注) 2・3	兵庫県尼崎市	150,000	LSIの開発・製造・販売	77.73		役員の兼任 3名
(連結子会社) PHOTRON USA, Inc. (注) 3	米国カリフォルニア州	800 千USドル	高速度ビデオカメラの 販売 映像ソフトウェアの販売・ 顧客サービス	100.00		当社から製品を販売して おり、また長期貸付 金55,000千円を貸し付 けております。
(連結子会社) PHOTRON EUROPE Ltd.	英国 バッキンガム シャー州	270 千ポンド	高速度ビデオカメラの 販売	100.00		当社から製品を販売して います。

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 アイチップス・テクノロジー㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,545,021千円
	(2) 経常利益	243,631千円
	(3) 当期純利益	142,555千円
	(4) 純資産額	381,908千円
	(5) 総資産額	676,278千円

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像情報機器事業	154
LSI開発事業	18
合計	172

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
146	35.5	8.8	5,813,243

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計期間におけるわが国経済は、一部業種や個別企業において長引く景気低迷から、ようやく回復の兆しが見えはじめ、株式市場も、持ち直しの気配にあります。しかしながら、世界的なテロや政治不安も残っており、景気の不透明感は依然として払拭されていません。

このような状況のなか当社グループは、競合会社に先駆けた新製品の発売や事業所統合など、一層の積極的かつ効率経営を心がけました。

結果、映像情報機器事業の高速デジタルビデオカメラや、映像・画像処理用LSIは、新製品投入効果やプラズマテレビ、液晶テレビ、プロジェクターの市場拡大を受けて業績が伸長しました。海外輸出においては、新製品の投入効果や北米、欧州、アジア地域の販売体制の確立等が効果をあげ、順調に業績を押し上げました。この結果、当期における当社グループの業績は、期初計画を上回るものとなりました。

また、中長期的視野のもと、当社は業務の効率化と財務体質の強化等経営効率の向上を目的に海老名市に所有していた土地、建物を売却し、本社を千代田区に移転して事業所の統合移転を完了しました。この移転費用と、売却損の発生により特別損失を計上しました。なお、この不動産の売却代金は借入金の返済に充当いたしました。

この結果、連結売上高は前年同期比114.7%の64億3千1百万円、連結営業利益は前年同期比205.3%の6億2千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

(a)映像情報機器事業

Imaging Systems（旧名称：高速ビデオシステム）部門においては、前年度後半に投入した高速デジタルビデオカメラの新製品が市場で高い評価を得ており、また企業における研究開発投資の回復もあって順調に売上高を伸長しました。海外においても、欧米、アジア地域において、新製品効果と販売体制の確立があいまって業績を押し上げるものとなりました。この結果売上高は、前年同期比127.5%の29億6千3百万円となりました。

Solution Systems（旧名称：エンジニアリング・ソリューションシステム）部門においては、インターネットを利用した映像・音声・テキスト情報を融合したナレッジシステムの本格的販売活動を行い、製品の新規性等から数多くの反響を得ました。また、土木市場や墓石市場など特定市場向けのCADアプリケーションを開発し、市場へ投入しました。しかしながら、従来のCAD製品の市場飽和と激しい価格競争は依然として顕著で、厳しい環境にあります。この結果売上高は、前年同期比84.2%の11億1千万円となりました。

Professional Systems（旧名称：デジタル映像システム）部門においては高額商品のテレシネ装置を、計画通りに成約し、また映像のデジタル化を受けてスポーツ中継のスローモーション再生用映像記録装置の販売が良好であった等、順調な販売推移となりました。この結果売上高は、前年同期比106.5%の8億1千2百万円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比110.9%の48億8千6百万円、営業利益は前年同期比248.7%の3億7千3百万円となりました。

(b) L S I 開発事業

プラズマテレビや液晶テレビ、プロジェクターなどの市場拡大に伴い家電メーカーの増産の追い風があり、L S I 製品の販売は好調に推移しました。アテネオリンピックを控え家庭用テレビの買い換えという個人消費の高まりもあって、製品の付加価値が市場で受け入れられ、結果売上高は前年同期比128.6%の15億4千5百万円、営業利益は前年同期比162.4%の2億4千6百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

高速度ビデオカメラや映像・画像処理用L S I の新製品投入効果及び市場の拡大を受け製品の拡販に努めたため、業績は計画以上に推移し、売上高は53億9百万円、営業利益は5億1千2百万円となりました。

その他の地域

高速度ビデオカメラの新製品の投入効果や北米、欧州地域での販売体制の確立などが効果をあげ米国、英国にある現地法人の業績は、計画を大きく上回りました。この結果、売上高は11億2千2百万円、営業利益は1億3千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベ - スの現金及び現金同等物は、借入金の返済等により財務活動でのキャッシュ・フローが減少した一方で、営業活動によるキャッシュ・フロ - 及び投資活動によるキャッシュ・フローが大きく増加したことにより、当連結会計年度末には前年同期比152.3%の10億5千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロ - は、税金等調整前当期純利益で前年同期比2億1百万円増の4億7千3百万円となった他、売上債権の減少及びその他負債の増加により資金が増加した一方で、たな卸資産とその他資産の増加、法人税等の支払額の増加により資金が減少した等により、結果得られた資金は前年同期比10.7倍の8億4千2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロ - は、有形固定資産の取得1億5千9百万円等による支出がありました。有形固定資産売却による収入2億6千1百万円があり、得られた資金は5千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロ - は、短期借入金の返済3億7千万円、長期借入金の返済1億5千万円及び配当金の支払4千2百万円を行ったことにより、使用した資金は5億6千2百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
映像情報機器事業		
Imaging Systems	2,317,007	147.5
Solution Systems	725,497	89.5
Professional Systems	67,749	46.1
LSI開発事業	1,551,708	128.9
合計	4,661,963	124.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
(製品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	2,526,742	131.0
Solution Systems	703,164	87.3
Professional Systems	110,198	89.5
LSI開発事業	1,545,021	128.6
製品計	4,885,126	120.3
(商品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	436,434	110.6
Solution Systems	407,302	79.3
Professional Systems	702,720	109.8
商品計	1,546,457	99.9
合計	6,431,584	114.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ジェピコ	605,432	10.8		
インターニックス(株)			761,552	11.8

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済、世界経済見通しが引き続き不透明な状況の中で企業間競争はさらに熾烈を極めていくものと予想されます。

当社はこうした状況に対処するために基本に戻り、企業理念である「顧客満足による信頼の創造」の実践が当社を成長させてくれるという考え方で、今後とも画像にこだわった新製品の開発、新市場の開拓、品質の向上に積極果敢に取り組んでゆく所存であります。来期は当社創業以来の積極的な研究開発投資を予定しております。

また市場から信頼される企業であるために、迅速なサポート体制及び市場からの情報フィードバックの体制を作る等、「PHOTRON」ブランドの浸透と確立に向けた企業活動に積極的に取り組んでゆく所存です

事業分野毎の事業課題は以下の通りであります。

(1)映像情報機器事業

(a)Imaging Systems「イメージングシステムズ」(旧名称：高速ビデオシステム)

世界市場で販売網を強化し、「PHOTRON」ブランドの浸透を促進する。また需要や市場拡大に伴う現製品シリーズの深耕拡大を図るとともに、新市場向け新製品の開発を強化する。

(b)Solution Systems「ソリューションシステムズ」(旧名称：エンジニアリング・ソリューションシステム)

飽和したCAD従来市場に対処していくため、当社の技術、ノウハウをベースに新しい市場創造を目指してネットワーク対応型新製品の開発を推進する。また特定市場向けに特徴ある新製品を開発していく。

(c)Professional Systems「プロフェッショナルシステムズ」(旧名称：デジタル映像システム)

放送局、映像制作会社、映像技術処理会社のいわゆるプロフェッショナル映像市場に特化した販売を強化する。また成果が出始めた医療機関市場への取組みを一段と強化する。

(2)LSI開発事業

- 1)現製品シリーズの深耕拡大と新市場向け新製品の開発。
- 2)業容拡大に向けて人材の増員強化及び開発販売体制を強化する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。

(1)為替変動リスク

当社グループのうち当社及び国内子会社の日本から海外への輸出売上高は、平成15年3月期は6億9千3百万円、平成16年3月期は10億5千5百万円と増加傾向にあり、今後とも海外への製品輸出に注力する考えであります。外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な想定外の為替変動により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発投資のリスク

当社グループは、平成15年3月期は8億1千万円(連結売上比14.5%)、平成16年3月期は8億8千8百万円(連結売上比13.8%)の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上しております。原則として2年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果(成果)が収益にすべてつながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存によるリスク

当社グループの映像情報機器事業の内 Imaging Systems部門での主力製品である高速度撮影用デジタルビデオカメラに使用するために当社が調達している高精度センサー(部品)は、特殊な技術を要しニッチな市場向けの特殊部品であるため世界でも数社しか開発製造しておりません。当社もこれら数社より仕入れており当該仕入先に突発的または予想外の事態が発生した場合に、その度合により当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループは、LSI開発事業において開発したLSI製品の製造を外部企業へ委託しておりますが、委託工場が、天災・人災等の突発的な事態を受けた場合に、その度合により製造がストップすることが考えられ、その場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(4) 人材確保のリスク

当社グループのLSI開発事業は高度な技術を必要とする事業であり、開発担当技術者の質と量で開発の成否が左右される事業です。日頃より開発技術者の定着と育成、また増員確保には注力していますが、当該技術者の突発的な退職や計画通りに増員確保ができない場合、開発事業計画に支障をきたすことも考えられ、この場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5) 市場環境の変化によるリスク

当社グループの映像情報機器事業の内 Imaging Systems部門及びSolution Systems部門においては、競争激化及び売筋商品の変化等により主力製品の販売単価が低下してきており、当該販売単価の低下に見合う販売数量の増加を図れない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループのLSI開発事業では、映像画像用の汎用LSIを開発し、家電メーカーやエレクトロニクス機器メーカーを主要顧客市場として販売しておりますが、これらの顧客の中には量産品に使用するため大量に調達する当該LSIについては、コストや戦略上の理由で顧客自らが開発することも予想されます。当社グループにおいては、当社グループのLSIを購入し使用したほうがコスト面等でメリットが出る様なLSIを開発しPRするほか、エンタテインメント機器市場等新たな市場開拓に努める所存ではありますが、上記顧客の自社開発化や値下げ要求が想定以上に進んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(6)その他

当社グループのLSI開発事業では、主たる売上を上げる解像度変換用LSI(平成16年3月期で当該事業の売上高の80%以上を占めるLSI)のメイン市場であるプロジェクターやPDPが急成長しているため新商品開発競争が激化しており、当該商品に搭載されるLSIも競争が激しく、当該LSIは約一年のライフサイクルで後継品種に移行しております。

このため、当社グループが新商品のライフサイクルに合わせて競争力のあるコストで高機能のLSIを開発できない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、高速度カメラ製品のさらなる拡張はもとより、高速度カメラ技術を応用した新規市場開発製品、高感度カメラ製品、映像ネットワーク関連製品、及び映像表示用LSI開発を重点に研究開発活動を実施いたしました。

(映像情報機器事業)

Imaging Systems関連製品としては、高速度デジタルビデオカメラ製品の更なる拡張開発、高速度カメラ技術を応用した全焦点カメラシステムの開発、高感度・高階調カメラの開発を行いました。

Solution Systems関連製品として、リフォーム市場、墓石市場、土木市場に対応した特化型CADソフトウェアの開発、映像コンテンツを管理・配信する映像ナレッジマネジメントシステムの更なる充実化を実施しました。

Professional Systems関連製品として、メディカル市場向け映像管理サーバーの開発、製品化を実施しました。

(LSI開発事業)

LSI開発事業においては、解像度変換LSIにおける画像補間技術を向上させるとともに、色補正やノイズ除去などの技術を確立しました。またIP変換では、IPH Dの開発を完了し、動き適応処理等に関して高度な技術水準を確立しました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費は、映像情報機器事業では5億4千8百万円、LSI開発事業では3億3千9百万円、総額では8億8千8百万円となりました。

(注) 研究開発活動に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態の分析)

当連結会計年度末における当社グループの資産合計は44億9千1百万円(前連結会計年度末46億2千5百万円)となり1億3千4百万円の減少となりました。この原因の主なものは、提出会社の土地・建物の売却によるものであります。

次に負債合計については、25億5千2百万円(前連結会計年度末29億1千7百万円)となり3億6千4百万円の減少となりました。この原因の主なものは、提出会社の土地・建物の売却資金を短期借入金の返済に充てたことによるものであります。資本合計は、18億5千3百万円(前連結会計年度末16億4千3百万円)となり2億9百万円増加となりました。この原因の主なものは、提出会社の土地売却に伴う土地再評価差額金取崩によるものであります。以上のことから自己資本比率は41.3%(前連結会計年度末35.5%)となり5.8%好転致しました。

(経営成績の分析)

当連結会計年度の当社グループは、競合会社に先駆けた新製品の発売や事業所統合など、積極的かつ効率的な経営を心がけた結果、映像情報機器事業の高速度デジタルビデオカメラや、LSI開発事業の映像・画像処理用LSIの新規製品投入効果やプラズマテレビ、液晶テレビ、プロジェクターの市場拡大を受けて業績が伸張したほか、海外輸出において新製品投入効果や北米、欧州、アジア地域の販売体制の確立等が効果をあげ順調に業績を押し上げた結果、売上高64億3千1百万円、営業利益6億2千万円、経常利益6億6百万円及び当期純利益2億5千9百万円となり増収増益となりました。なお、営業部門と開発部門とのより密な連携を図り、開発効率を上げるため、神奈川県海老名市に所在する当社開発センターRnd Studio(旧海老名工場)の建物及び土地を売却し、開発部門を営業本部等とともに新本社に移転しました。その結果、固定資産売却損1億3百万円を特別損失に計上しました。

各事業セグメント毎の経営成績の分析は第2【事業の状況】1【業績等の概要】に記述のとおりであります。

(資金流動性の分析)

資金流動性の分析は第2【事業の状況】1【業績等の概要】に記述のとおりであります。

(2)経営成績に重要な影響を与える要因と今後の方針について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は第2【事業の状況】4【業績等のリスク】に記述の通りであります。

当社グループを取り巻く環境は、グローバル化の進展とともに世界的な企業間競争が熾烈を極めるであろうと予測されます。

当社グループが将来にわたって安定した事業継続を展開していくためには上述の事業リスクを最小限に抑えるための情報収集や、人材の育成、強化に注力していくとともに企業理念である「信頼の創造」の実現、継続に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、映像情報機器事業を中心に1億5千9百万円の設備投資を実施致しました。

その主なものは、提出会社の本社移転に伴う事務所内装工事8千2百万円であります。

また、提出会社において事業所の統合移転により遊休化した海老名市に所有していた映像情報機器事業の土地建物を業務の効率化と財務体質の強化等経営効率の向上を目的に売却し、これにより売却損を1億3百万円計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	映像情報機器事業	事務機器他	73,528	4,567		70,449	148,545	99
米沢工場 (山形県米沢市)	映像情報機器事業	製造設備他	109,045	12,615	337,974 (27,180.57)	21,956	481,591	23
名古屋営業所 (名古屋市中区)	映像情報機器事業	事務機器他		942		301	1,243	7
大阪営業所 (大阪市福島区)	映像情報機器事業	事務機器他	979	1,230		1,909	4,118	13
福岡営業所 (福岡市博多区)	映像情報機器事業	事務機器他	87	419		220	726	4
合計			183,640	19,775	337,974 (27,180.57)	94,836	636,225	146

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アイチップス・テクノロジー(株)	本社 (兵庫県尼崎市)	LSI開発事業	製造設備他	3,898	17,324		7,906	29,129	18

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PHOTRON USA, Inc.	本社 (米国カリフォル ニア州)	映像情報機器 事業	事務機器 他		8,439		4,349	12,789	5
PHOTRON EUROPE LTD.	本社 (英国バッキンガ ムシャー州)	映像情報機器 事業	事務機器 他		2,673		9,685	12,358	3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,547,550	7,547,550		

(注) 提出日現在発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成8年9月30日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	115	115
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	115,000	115,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	749.10	同左
新株予約権の行使期間	平成12年7月1日～ 平成18年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 749.10 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする	同左

(注) 1 当該新株引受権付社債の社債部分は、平成8年11月21日に全額償還しております。

2 平成9年9月30日に行使価格を下回る払込価格をもって新株式を発行したため、新株引受権の要項に基づき行使価格を調整いたしました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年9月30日	1,100,000	7,547,550	168,300	504,600	327,800	400,692

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額 306円

資本組入額 153円

発行価格 480円

引受価額 451円

払込金総額 496,100千円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		5	4	12	2		218	241	
所有株式数(単元)		837	6	5,700	72		932	7,547	550
所有株式数の割合(%)		11.09	0.08	75.52	0.95		12.36	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・イー・エル	東京都品川区東五反田2丁目14 1	5,658	74.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	377	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	250	3.31
フォトン従業員持株会	東京都千代田区富士見1丁目1 8	231	3.06
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	200	2.65
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービスルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ(受任代理人スタンダードチャータード銀行)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L 2085 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2丁目11 1)	71	0.94
長瀬朋彦	神奈川県藤沢市鵜沼橋2丁目14 1	66	0.87
三井健司	神奈川県横浜市港南区港南台8丁目29 2	54	0.72
杉田義明	東京都杉並区善福寺2丁目25 8	23	0.30
寄山純司	大阪府泉北郡忠岡町馬瀬1丁目2 6	19	0.25
計		6,949	92.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,547,000	7,547	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 550		同上
発行済株式総数	7,547,550		
総株主の議決権		7,547	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成8年9月30日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成8年9月30日臨時株主総会終結時に在任する取締役に対して新株引受権を付与することを平成8年9月30日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成8年9月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	115,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800 (注)
新株予約権の行使期間	平成12年7月1日から平成18年9月30日まで

新株予約権の行使の条件	特になし
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第31回定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び従業員のうち取締役会で決議する一定の資格者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分	当社の取締役 当社の監査役 従業員のうち取締役会で決議する一定の資格者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	370,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1、2
新株予約権の行使期間	平成16年6月29日から10年を経過する日までの範囲内で取締役会が定める期間
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職もしくは、取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

- (注) 1 1株当たりの払込金額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が発行日における日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該最終価格とする。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績や配当性向をも考慮しつつ継続的な利益配当及び内部留保を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、市場環境の変化に柔軟に対応できる強固な企業基盤の確立を目指し、メーカーとして必要とされる技術研究開発と製品開発への投資及び設備投資等に使用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	834	480	550	390	580
最低(円)	381	285	255	185	235

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	490	550	450	463	575	580
最低(円)	395	360	415	420	415	520

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長 瀬 朋 彦	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 旭硝子株式会社入社 昭和61年8月 株式会社イマジカ(現株式会社エフ・イー・エル)入社 平成2年6月 同社取締役(現任) 平成5年6月 当社取締役 平成8年6月 当社代表取締役専務 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年5月 アイチップス・テクノロジー株式会社代表取締役社長(現任)	66
常務取締役	支援管理本部長	大 瀬 政 男	昭和20年9月22日生	昭和44年4月 株式会社東洋現像所(現株式会社エフ・イー・エル)入社 平成4年6月 同社取締役 平成5年6月 当社取締役 平成7年12月 株式会社イマジカメディア出版代表取締役社長 平成9年10月 当社取締役社長室長 平成12年4月 当社取締役総務人事部長兼社長室長 平成13年6月 当社常務取締役総務人事部長兼社長室長 平成14年4月 当社常務取締役支援管理本部長(現任)	7
取締役	プロダクト本部長	布 施 信 夫	昭和33年10月3日生	昭和57年4月 株式会社大沢商会入社 昭和59年5月 当社入社 平成11年6月 当社取締役CADシステム営業部長兼建築システム営業部長 平成11年11月 当社取締役営業本部長兼CAD関連システム営業部長兼建築システム営業部長 平成12年4月 当社取締役営業本部長兼CAD関連システム営業部長 平成13年4月 当社取締役製品企画室長兼営業本部長 平成14年4月 当社取締役プロダクト本部長(現任)	12
取締役	営業本部長	佐 野 清	昭和32年5月31日生	昭和56年4月 株式会社大沢商会入社 昭和59年9月 当社入社 平成10年4月 当社大阪営業所長兼名古屋営業所長 平成13年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長(現任)	18
取締役		長 瀬 文 男	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 三菱商事株式会社入社 昭和55年8月 株式会社東洋現像所(現株式会社エフ・イー・エル)入社 昭和58年6月 同社取締役 平成4年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成4年7月 当社代表取締役会長 平成5年6月 当社取締役(現任) 平成8年5月 株式会社シネフィル代表取締役社長(現任) 平成14年4月 株式会社イマジカ代表取締役社長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		塚田 正人	昭和24年11月22日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社イマジカ(現株式会社エフ・イー・エル)入社 同社映像システム開発本部システム開発部長 当社取締役 株式会社イマジカ取締役(現任) 当社取締役(現任)	3
常勤監査役		大里 英夫	昭和15年1月1日生	昭和38年4月 昭和63年4月 平成11年6月 平成13年7月 平成15年6月	株式会社大沢商会入社 当社入社 当社取締役 当社コンサルタント Photron USA, INC. コンサルタント 当社常勤監査役(現任)	17
監査役		川端 末吉	昭和18年1月24日生	昭和36年3月 平成8年4月 平成12年3月 平成15年6月	長瀬産業株式会社入社 株式会社イマジカ(現株式会社エフ・イー・エル)入社 同社財務部長 株式会社イマジカウェスト監査役(現任) 当社監査役(現任)	0
監査役		富田 清和	昭和21年4月8日生	昭和44年4月 平成16年4月 平成16年6月	株式会社イマジカ(現株式会社エフ・イー・エル)入社 株式会社イマジカ映画本部企画業務グループ部長部員(現任) 当社監査役(現任)	0
計						125

- (注) 1 株式会社イマジカは、平成14年4月1日付にて株式会社エフ・イー・エルに商号変更し持株会社となり新たに子会社として株式会社イマジカを設立しております。
- 2 監査役 川端末吉、富田清和は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 代表取締役社長 長瀬朋彦と取締役 長瀬文男は兄弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「顧客満足による信頼の創造」を経営姿勢の柱として掲げ、顧客、株主、協力会社、地域社会の皆様方、そして社員家族との信頼を創造し、より強固にすることが会社の安定的発展に繋がるものと認識しております。コーポレート・ガバナンスに関しては、この「信頼創造」理念のもと、経営からの適時情報開示と経営に対する情報のフィードバックの体制を確立すべく活動を展開しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は6名で構成されその内2名は社外取締役であり、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する最高意思決定機関として取締役会規程に基づき原則として毎月1回月例取締役会を開催し、刻々と変化する状況にいち早く対応すべく努めております。また、監査役会は3名(うち2名は社外監査役)で構成され、月例取締役会に常時参加して意見内容をモニターし、適時必要な発言及び意見交換を行っております。

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度採用会社であります。監査役会は監査役全員をもって組織され、取締役の業務執行に対する監査をはじめ、日頃から社長との情報交換をする等適正な意見交換ができる環境があり、監査機能を果たしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の2名の内1名は当社の親会社となる株式会社エフ・イー・エル及びイマジカグループ会社となる株式会社イマジカの代表取締役であります。また、もう1名は、株式会社イマジカの子会社であります。なお、当社は株式会社イマジカへ映像システムの一部を販売しております。

社外監査役の2名は、株式会社エフ・イー・エル及びイマジカグループ会社の監査役であります。

(3)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額48,945千円（内社外取締役の報酬はありません。）

監査役の年間報酬総額 7,140千円（内社外監査役900千円）

(4)監査報酬の内容

当社が太陽監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬6,600千円

上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	690,335		1,051,560
2		受取手形及び売掛金	1,633,772		1,314,903
3		たな卸資産	659,904		789,806
4		繰延税金資産	28,388		165,527
5		その他	37,688		114,884
		流動資産合計	3,050,090	66.0	3,436,683
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		建物及び構築物	646,008		486,272
		減価償却累計額	429,285	216,722	298,734
(2)		機械装置及び運搬具	189,593		198,897
		減価償却累計額	138,660	50,933	150,684
(3)	2	土地		617,221	337,974
(4)		その他	363,895		379,912
		減価償却累計額	272,053	91,841	263,135
		有形固定資産合計		976,719	690,502
2 無形固定資産					
(1)		営業権	6,126		3,063
(2)		ソフトウェア	64,669		50,044
(3)		その他	9,721		9,118
		無形固定資産合計		80,517	62,226
3 投資その他の資産					
(1)		投資有価証券	14,220		16,810
(2)	1	関係会社株式	79,429		30,300
(3)		敷金・保証金	132,706		99,006
(4)		繰延税金資産	48,196		56,281
(5)	2	再評価に係る繰延税金資産	195,942		21,011
(6)		その他	47,385		78,234
		投資その他の資産合計		517,879	301,644
		固定資産合計		1,575,116	1,054,373
		資産合計		4,625,207	4,491,056
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		666,894		727,681	
2		1,520,000		1,150,000	
3		150,000		50,000	
4		134,925		165,293	
5		101,619		113,944	
6		48,427		42,211	
7		65,571		120,193	
		2,687,437	58.1	2,369,323	52.7
流動負債合計					
固定負債					
1		50,000			
2		137,796		128,858	
3		34,440		48,620	
4		1,925		1,038	
5		5,913		4,937	
		230,076	5.0	183,454	4.1
		2,917,514	63.1	2,552,778	56.8
固定負債合計					
負債合計					
(少数株主持分)					
		64,347	1.4	85,108	1.9
少数株主持分					
(資本の部)					
	3	504,600	10.9	504,600	11.2
資本金					
		400,692	8.6	400,692	8.9
資本剰余金					
		1,022,343	22.1	984,683	21.9
利益剰余金					
	2	284,308	6.1	30,486	0.6
土地再評価差額金					
		1,303	0.0	229	0.0
その他有価証券評価差額金					
		1,321	0.0	6,550	0.1
為替換算調整勘定					
		1,643,345	35.5	1,853,169	41.3
資本合計					
負債、少数株主持分及び資本合計					
		4,625,207	100.0	4,491,056	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			5,607,903	100.0	6,431,584	100.0
売上原価			3,039,780	54.2	3,276,644	50.9
売上総利益			2,568,123	45.8	3,154,939	49.1
販売費及び一般管理費	1,2		2,265,950	40.4	2,534,620	39.5
営業利益			302,173	5.4	620,319	9.6
営業外収益						
1 受取利息		962			1,053	
2 受取配当金		190			160	
3 受取賃貸料		20,684			20,597	
4 連結調整勘定償却額		2,134			1,728	
5 雑収入		6,892	30,863	0.5	5,102	28,641
営業外費用						
1 支払利息		21,889			21,310	
2 為替差損		12,038			19,817	
3 雑損失		378	34,306	0.6	1,043	42,172
経常利益			298,730	5.3	606,788	9.4
特別利益						
1 固定資産売却益	3				243	
2 貸倒引当金戻入益					153	
3 受取助成金					6,350	6,747
特別損失						
1 固定資産売却損	4				103,869	
2 固定資産除却損	5	1,185			6,093	
3 たな卸資産廃棄損		18,145			3,932	
4 たな卸資産評価損		6,903				
5 事務所移転費用			26,234	0.5	25,669	139,565
税金等調整前 当期純利益			272,496	4.8	473,970	7.4
法人税、住民税 及び事業税		144,293			148,853	
法人税等調整額		15,868	128,425	2.3	33,845	182,698
少数株主利益			18,506	0.3	31,789	0.5
当期純利益			125,564	2.2	259,482	4.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					400,692
資本準備金期首残高			400,692		
資本剰余金期末残高			400,692		400,692
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,022,343
連結剰余金期首残高			941,517		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		125,564	125,564	259,482	259,482
利益剰余金減少高					
1 連結子会社増加による利益剰余金減少高				3,156	
2 配当金		37,737		37,737	
3 取締役賞与金		7,000		8,000	
4 土地再評価差額金取崩額			44,737	248,247	297,141
利益剰余金期末残高			1,022,343		984,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		272,496	473,970
2		124,677	112,712
3		2,134	1,728
4		3,578	8,937
5		10,290	14,180
6		5,026	5,922
7			243
8		1,185	109,962
9		1,152	1,053
10		21,889	21,310
11		691,923	356,640
12		130,116	77,756
13		221,719	15,344
14		67,460	52,820
15		1,847	81,373
16		7,000	8,000
小計		144,328	998,342
17		1,152	1,053
18		22,759	20,501
19		44,072	136,527
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		78,648	842,367
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,000	
2		38,334	159,690
3			261,999
4		21,060	11,140
5		16,500	2,200
6		580	16,960
7			12,047
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		81,475	59,960
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		120,000	370,000
2		150,000	150,000
3		37,737	42,987
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		67,737	562,987
現金及現金同等物に係る換算差額			
		3,445	3,519
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		74,009	335,820
現金及び現金同等物の期首残高			
		764,345	690,335
新規連結に伴う現金及現金同等物の増加			
			25,403
現金及び現金同等物の期末残高			
		690,335	1,051,560

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON EUROPE Ltd. PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd. なお、前連結会計年度において非連結子会社であった PHOTRON EUROPE Ltd. は、当連結会計期間において重要性が増したため、連結子会社としました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品及び商品 同左 原材料及び仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～31年 機械装置 9～11年 工具器具備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="587 568 954 667"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジの対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約残高は、当連結会計年度末ではありません。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジの対象	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで、それぞれ有効性の評価としております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジの対象							
為替予約	外貨建金銭債務							
金利スワップ	借入金							

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生時に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 非連結子会社に対するもの	関係会社株式 79,429千円	関係会社株式 30,300千円
2 土地再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 17,452千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 15,248千円</p>
3 当社の発行済株式総数	普通株式 7,547,550株	普通株式 7,547,550株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	給与手当	523,934千円	給与手当
	退職給付引当金繰入額	24,860千円	退職給付引当金繰入額	22,189千円
	役員退職慰労引当金繰入額	10,812千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,220千円
	賞与引当金繰入額	31,430千円	賞与引当金繰入額	35,625千円
	減価償却費	33,175千円	減価償却費	46,527千円
	研究開発費	810,504千円	研究開発費	888,326千円
2 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費		810,504千円		888,326千円
3 固定資産売却益の内訳			機械装置及び運搬具	243千円
4 固定資産売却損の内訳			建物及び構築物	85,023千円
			機械装置及び運搬具	72千円
			土地	18,439千円
			その他	334千円
5 固定資産除却損の内訳	機械装置及び運搬具	195千円	建物及び構築物	2,695千円
	その他	989千円	機械装置及び運搬具	148千円
			その他	3,248千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
690,335千円	1,051,560千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
690,335千円	1,051,560千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
1 株式				6,422	6,810	387
2 債券						
3 その他						
小計				6,422	6,810	387
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
1 株式	6,422	4,220	2,202			
2 債券						
3 その他						
小計	6,422	4,220	2,202			
合計	6,422	4,220	2,202	6,422	6,810	387

2 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
1 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000	10,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は、為替変動の状況を勘案して外貨建取引の発生見込残高を超えない範囲で、財務経理部において一括して行っております。金利スワップ取引では取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務経理部が決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 採用している退職金給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職金給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">311,845千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">174,048千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,796千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	311,845千円	年金資産	174,048千円	退職給付引当金(+)	137,796千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">322,399千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">193,541千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,858千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	322,399千円	年金資産	193,541千円	退職給付引当金(+)	128,858千円
退職給付債務	311,845千円												
年金資産	174,048千円												
退職給付引当金(+)	137,796千円												
退職給付債務	322,399千円												
年金資産	193,541千円												
退職給付引当金(+)	128,858千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,051千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	39,051千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,352千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	37,352千円								
退職給付費用	39,051千円												
退職給付費用	37,352千円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,317千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,367千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,703千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,388千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,928千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">33,896千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14,051千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,384千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">60,118千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,928千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,046千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,817千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,715千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">74,659千円</p>	賞与引当金繰入超過額	15,317千円	未払事業税否認	8,367千円	その他	4,703千円	繰延税金資産(流動)合計	28,388千円	繰越欠損金	9,928千円	退職給付引当金繰入超過額	33,896千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	14,051千円	ソフトウェア償却超過額	1,384千円	その他	857千円	繰延税金資産(固定)小計	60,118千円	評価性引当額	9,928千円	繰延税金資産(固定)合計	70,046千円	特別償却準備金	4,817千円	その他	898千円	繰延税金負債(固定)合計	5,715千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">123,685千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">17,715千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">7,841千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,015千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">39,108千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">19,836千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,909千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">3,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,487千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,469千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,666千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">220,771千円</p>	繰越欠損金	123,685千円	賞与引当金繰入超過額	17,715千円	未払事業税否認	7,841千円	その他	19,773千円	繰延税金資産(流動)合計	169,015千円	退職給付引当金繰入超過額	39,108千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	19,836千円	ソフトウェア償却超過額	197千円	その他	1,766千円	繰延税金資産(固定)合計	60,909千円	未収事業税	3,487千円	繰延税金負債(流動)合計	3,487千円	特別償却準備金	4,469千円	その他	1,196千円	繰延税金負債(固定)合計	5,666千円
賞与引当金繰入超過額	15,317千円																																																												
未払事業税否認	8,367千円																																																												
その他	4,703千円																																																												
繰延税金資産(流動)合計	28,388千円																																																												
繰越欠損金	9,928千円																																																												
退職給付引当金繰入超過額	33,896千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	14,051千円																																																												
ソフトウェア償却超過額	1,384千円																																																												
その他	857千円																																																												
繰延税金資産(固定)小計	60,118千円																																																												
評価性引当額	9,928千円																																																												
繰延税金資産(固定)合計	70,046千円																																																												
特別償却準備金	4,817千円																																																												
その他	898千円																																																												
繰延税金負債(固定)合計	5,715千円																																																												
繰越欠損金	123,685千円																																																												
賞与引当金繰入超過額	17,715千円																																																												
未払事業税否認	7,841千円																																																												
その他	19,773千円																																																												
繰延税金資産(流動)合計	169,015千円																																																												
退職給付引当金繰入超過額	39,108千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	19,836千円																																																												
ソフトウェア償却超過額	197千円																																																												
その他	1,766千円																																																												
繰延税金資産(固定)合計	60,909千円																																																												
未収事業税	3,487千円																																																												
繰延税金負債(流動)合計	3,487千円																																																												
特別償却準備金	4,469千円																																																												
その他	1,196千円																																																												
繰延税金負債(固定)合計	5,666千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差等</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	住民税均等割額	0.5%	税率変更による影響額	1.0%	試験研究費税額控除	3.3%	留保金課税	2.2%	海外子会社税率差等	6.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																								
法定実効税率	42.1%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%																																																												
住民税均等割額	0.5%																																																												
税率変更による影響額	1.0%																																																												
試験研究費税額控除	3.3%																																																												
留保金課税	2.2%																																																												
海外子会社税率差等	6.1%																																																												
その他	1.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																												
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,474千円、再評価に係る繰延税金資産の金額が6,243千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が1,445千円増加しております。</p>																																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日～至平成15年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	4,406,226	1,201,677	5,607,903		5,607,903
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,480	1,480	(1,480)	
計	4,406,226	1,203,157	5,609,383	(1,480)	5,607,903
営業費用	4,256,084	1,051,125	5,307,210	(1,480)	5,305,730
営業利益	150,142	152,031	302,173		302,173
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,015,742	609,464	4,625,207		4,625,207
減価償却費	86,351	38,326	124,677		124,677
資本的支出	46,446	17,420	63,867		63,867

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	エンジニアリング・ソリューションシステム デジタル映像システム 高速ビデオシステム
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 当連結会計期間よりCAD関連システムをエンジニアリング・ソリューションシステムに名称変更しております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日～至平成16年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	4,886,563	1,545,021	6,431,584		6,431,584
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,380	2,380	(2,380)	
計	4,886,563	1,547,401	6,433,964	(2,380)	6,431,584
営業費用	4,513,175	1,300,469	5,813,644	(2,380)	5,811,264
営業利益	373,388	246,931	620,319		620,319
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,819,667	672,228	4,491,896	(840)	4,491,056
減価償却費	87,160	25,352	112,512		112,512
資本的支出	163,075	11,870	174,945		174,945

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems(旧名称：高速ビデオシステム) Solution Systems(旧名称：エンジニアリング・ソリューションシステム) Professional Systems(旧名称：デジタル映像システム)
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,309,001	1,122,582	6,431,584		6,431,584
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	721,618	79,200	800,818	(800,818)	
計	6,030,619	1,201,783	7,232,403	(800,818)	6,431,584
営業費用	5,518,307	1,069,356	6,587,663	(776,398)	5,811,264
営業利益	512,312	132,427	644,740	(24,420)	620,319
資産	4,227,594	517,533	4,745,127	(254,071)	4,491,056

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
その他の地域・・・米国、英国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高	624,443	582,328	243,743	1,450,516
連結売上高				6,431,584
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	9.7%	9.1%	3.8%	22.6%

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米・・・・・・・・米国、カナダ
欧州・・・・・・・・欧州諸国
その他の地域・・・中国、韓国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	布施信夫			当社取締役	直接0.16			金銭の貸付 (注)	13,000	長期 貸付金	13,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金銭の貸付については、社内規定に基づいて行っており、利率においては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	216円67銭	1株当たり純資産額	244円21銭
1株当たり当期純利益	15円58銭	1株当たり当期純利益	33円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度末に存在する新株引受権の当連結会計年度末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 207円68銭 1株当たり当期純利益 3円44銭</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	125,564	259,482
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,564	249,482
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	8,000	10,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	10,000
普通株式の期中平均株式数(株)	7,547,550	7,547,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保社債(新株引受権付)。概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																					
	<p>(アイチップス・テクノロジー株式会社の第三者割当増資)</p> <p>連結子会社であるアイチップス・テクノロジー株式会社は、平成16年4月16日開催の取締役会決議及び平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成16年6月10日付で第三者割当による新株式の発行を行いました。</p> <p>発行新株式数は、普通株式1,500株であり、当社への割当は780株であります。これにより当社のアイチップス・テクノロジー株式会社に対する持分比率は、平成16年3月31日現在で77.73%でありましたが、67.11%へ減少しております。</p> <p>(新株発行の内容)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">1,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td style="text-align: right;">1株につき金71,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">106,500千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1株につき金36,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入の総額</td> <td style="text-align: right;">54,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成16年6月10日</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">割当先及び株式数</td> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">780株</td> </tr> <tr> <td>アイチップス・テクノロジー株式会社の役員及び従業員の一部</td> <td style="text-align: right;">720株</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,500株</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	発行株式数	1,500株	発行価額	1株につき金71,000円	発行価額の総額	106,500千円	資本組入額	1株につき金36,000円	資本組入の総額	54,000千円	払込期日	平成16年6月10日	割当先及び株式数	当社	780株	アイチップス・テクノロジー株式会社の役員及び従業員の一部	720株	計	1,500株		
発行株式数	1,500株																					
発行価額	1株につき金71,000円																					
発行価額の総額	106,500千円																					
資本組入額	1株につき金36,000円																					
資本組入の総額	54,000千円																					
払込期日	平成16年6月10日																					
割当先及び株式数	当社	780株																				
	アイチップス・テクノロジー株式会社の役員及び従業員の一部	720株																				
	計	1,500株																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

- 1 第1回無担保社債(新株引受権付)の社債部分は、平成8年11月21日に全額償還しております。
- 2 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の内容は次の通りです。

1 発行すべき株式の内容	普通株式
2 株式の発行価格	1株につき749.10円
3 発行価額の総額	92,000千円
4 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	
5 新株引受権の付与割合	100%
6 新株引受権の行使期間	平成12年7月1日から平成18年9月30日まで
7 新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は社債と分離して譲渡することができる。ただし、本新株引受権の支給又は売却の対象となる当社取締役は、当社との間で別途締結する覚書に別段の記載がある場合を除き、本新株引受権を譲渡することができない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,520,000	1,150,000	1.368	
1年以内に返済予定の長期借入金	150,000	50,000	1.350	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000			
その他の有利子負債				
合計	1,720,000	1,200,000		

(注)「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を掲載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	413,136		647,427	
2		受取手形	147,569		102,703	
3	1	売掛金	1,356,465		977,621	
4		商品	74,959		84,488	
5		製品	233,473		251,512	
6		原材料	138,541		157,848	
7		仕掛品	59,303		96,619	
8		前払費用	28,175		40,111	
9		未収法人税等			35,624	
10		未収消費税等			11,726	
11		繰延税金資産	15,965		133,909	
12		その他	267		1,599	
		流動資産合計	2,467,857	59.2	2,541,191	66.5
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	597,086		439,015	
		減価償却累計額	387,438	209,648	257,620	181,395
		(2) 構築物	39,535		37,405	
		減価償却累計額	36,783	2,752	35,161	2,244
		(3) 機械装置	71,760		68,974	
		減価償却累計額	56,620	15,140	56,746	12,227
		(4) 車両運搬具	31,878		31,347	
		減価償却累計額	25,137	6,740	23,799	7,547
		(5) 工具器具備品	332,749		332,796	
		減価償却累計額	253,826	78,923	237,959	94,836
	4	(6) 土地	617,221		337,974	
		有形固定資産合計	930,426	22.3	636,225	16.6
2 無形固定資産						
		(1) 電話加入権	6,432		6,432	
		(2) ソフトウェア	42,030		26,491	
		無形固定資産合計	48,462	1.2	32,923	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,220		16,810	
(2) 関係会社株式		293,984		296,184	
(3) 役員長期貸付金				13,000	
(4) 従業員長期貸付金		40,831		44,791	
(5) 関係会社長期貸付金				55,000	
(6) 長期前払費用		2,771		4,395	
(7) 敷金・保証金		122,648		89,567	
(8) 繰延税金資産		48,196		55,981	
(9) 再評価に係る 繰延税金資産	4	195,942		21,011	
(10) その他		2,020		15,008	
投資その他の資産合計		720,613	17.3	611,749	16.0
固定資産合計		1,699,502	40.8	1,280,898	33.5
資産合計		4,167,359	100.0	3,822,089	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		610,540		615,667	
2		1,400,000		1,150,000	
3		150,000		50,000	
4		38,895		77,057	
5		43,084			
6		7,413			
7		15,094		25,588	
8		24,404		32,280	
9		11,456		23,970	
10		32,865		35,625	
11		920		920	
		2,334,674	56.0	2,011,110	52.6
流動負債合計					
固定負債					
1		50,000			
2		137,796		120,994	
3		34,440		48,620	
4		3,906		3,907	
		226,143	5.4	173,521	4.6
		2,560,818	61.4	2,184,632	57.2
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	2	504,600	12.1	504,600	13.2
資本剰余金					
1		400,692		400,692	
		400,692	9.6	400,692	10.5
利益剰余金					
1		83,074		83,074	
2					
		4,990		4,106	
		676,700		676,700	
3		222,094		1,459	
		986,860	23.7	762,421	19.9
利益剰余金合計					
土地再評価差額金					
	4	284,308	6.8	30,486	0.8
その他有価証券評価差額金					
		1,303	0.0	229	0.0
資本合計					
		1,606,541	38.6	1,637,457	42.8
負債及び資本合計					
		4,167,359	100.0	3,822,089	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		2,683,428		2,939,141	
2 商品売上高		1,548,519	4,231,948	1,546,457	4,485,598
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		347,345		233,473	
(2) 当期製品製造原価		1,015,695		1,278,437	
合計		1,363,041		1,511,910	
(3) 他勘定振替高	1	34,253		3,964	
(4) 製品期末たな卸高		233,473		251,512	
(5) 製品売上原価		1,095,313		1,256,433	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		61,738		74,959	
(2) 当期商品仕入高		1,281,839		1,136,541	
合計		1,343,577		1,211,500	
(3) 他勘定振替高	1	2,858		26,195	
(4) 商品期末たな卸高		74,959		84,488	
(5) 商品売上原価		1,265,760	2,361,074	1,100,816	2,357,249
売上総利益			1,870,874		2,128,348
販売費及び一般管理費					
1 通信費		24,730		23,406	
2 荷造運搬費		49,195		42,638	
3 広告宣伝費		75,655		89,906	
4 役員報酬		56,595		56,085	
5 給料手当		443,699		473,963	
6 賞与		52,081		60,430	
7 賞与引当金繰入額		19,831		35,625	
8 退職給付引当金繰入額		24,860		21,101	
9 役員退職慰労引当金繰入額		10,812		16,220	
10 福利厚生費		91,527		91,029	
11 旅費交通費		75,332		88,386	
12 減価償却費		25,970		35,831	
13 研究開発費		517,449		548,703	
14 賃借料		133,833		110,194	
15 雑費		130,851	1,732,427	169,442	1,862,967
営業利益			138,446		265,381
営業外収益					
1 受取利息		725		1,306	
2 受取配当金	2	190		17,133	
3 受取賃貸料		20,684		20,597	
4 仕入割引		1,003		1,615	
5 為替差益		2,020			
6 雑収入	2	5,699	30,322	3,297	43,948
営業外費用					
1 支払利息		20,359		19,936	
2 為替差損				27,142	
3 雑損失		365	20,724	508	47,587
経常利益			148,044		261,742

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
特別利益						
1 固定資産売却益	3			243	243	0.0
特別損失						
1 固定資産売却損	4			103,534		
2 固定資産除却損	5	806		6,093		
3 たな卸資産廃棄損		16,213		1,337		
4 事務所移転費用			17,019	25,669	136,636	3.0
税引前当期純利益			131,024		125,349	2.8
法人税、住民税 及び事業税		75,978		2,083		
法人税等調整額		15,024	60,954	53,718	55,802	1.2
当期純利益			70,070		69,547	1.6
前期繰越利益			152,023		177,241	
土地再評価差額金取崩額					248,247	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			222,094		1,459	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			798,514	52.6	1,169,899	63.0
外注加工費			217,543	14.3	195,928	10.5
労務費	1		336,404	22.3	333,456	17.9
経費	2		164,429	10.7	158,905	8.6
当期総製造費用			1,516,892	100.0	1,858,190	100.0
期首仕掛品たな卸高			72,131		59,303	
合計			1,589,023		1,917,494	
他勘定振替高	3		514,024		542,437	
期末仕掛品たな卸高			59,303		96,619	
当期製品製造原価			1,015,695		1,278,437	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 労務費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 269,912千円</p> <p>賞与引当金繰入額 13,033千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 14,191千円</p>	<p>1 労務費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 262,004千円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,630千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 10,393千円</p>
<p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 58,061千円</p> <p>消耗品費 24,256千円</p> <p>水道光熱費 9,992千円</p> <p>荷造運搬費 3,984千円</p>	<p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 44,831千円</p> <p>消耗品費 29,633千円</p> <p>水道光熱費 9,478千円</p> <p>荷造運搬費 4,719千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 514,024千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 542,437千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品 においては個別原価計算によっております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品 においては個別原価計算によっております。</p>

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成15年6月27日		当事業年度 平成16年6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益 又は当期末処理損失()			222,094		1,459
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額				48,500	
2 特別償却準備金取崩額		884	884	884	49,384
合計			222,978		47,924
利益処分額					
1 配当金		37,737		37,737	
2 取締役賞与金		8,000	45,737	10,000	47,737
次期繰越利益			177,241		186

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法	(1) 製品及び商品 同左 (2) 原材料及び仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～31年 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>						
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="571 846 954 949"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジの対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約残高は、当期末ではありません。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振り当て処理の要件を満たしているものに限定することで、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで、それぞれ有効性の評価としております。</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>							
為替予約	外貨建金銭債務							
金利スワップ	借入金							
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理基準は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>						

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>1株当たり情報</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">190,013千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	売掛金	190,013千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">167,735千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	売掛金	167,735千円
科目	金額								
売掛金	190,013千円								
科目	金額								
売掛金	167,735千円								
<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 25,000,000株 ただし、株式の償却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式の総数 普通株式 7,547,550株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 25,000,000株 同左 発行済株式の総数 普通株式 7,547,550株</p>								
<p>3 偶発債務 下記会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 アイチップス・テクノロジー(株) 104,492千円</p>	<p>3 偶発債務 下記会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 アイチップス・テクノロジー(株) 81,883千円</p>								
<p>4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 17,452千円</p>	<p>4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 15,248千円</p>								

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	5 配当制限 商法施行規則124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額 229千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 他勘定振替高の主なものは、工具器具備品および 消耗品費への振替であります。	1 他勘定振替高の主なものは、工具器具備品および 消耗品費への振替であります。
2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 雑収入 3,048千円	2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 16,972千円 雑収入 1,537千円
	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 243千円
	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 84,916千円 構築物 106千円 車両運搬具 72千円 土地 18,439千円 計 103,534千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 195千円 工具器具備品 611千円 計 806千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,695千円 機械装置 139千円 車両運搬具 9千円 工具器具備品 3,248千円 計 6,093千円
6 一般管理費に含まれる研究開発費は、517,449千 円であります。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は、548,703千 円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">11,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,965千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">33,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">14,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,190千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">64,161千円</p>	賞与引当金繰入超過額	11,387千円	未払事業税否認	3,056千円	その他	1,521千円	繰延税金資産(流動)合計	15,965千円	退職給付引当金繰入超過額	33,896千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	14,051千円	ソフトウェア償却超過額	1,384千円	その他	857千円	繰延税金資産(固定)合計	50,190千円	特別償却準備金	2,892千円	その他	898千円	繰延税金負債(固定)合計	1,993千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">117,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">14,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,396千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">36,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">19,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,409千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">3,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,487千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,428千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">189,890千円</p>	繰越欠損金	117,415千円	賞与引当金繰入超過額	14,535千円	その他	5,446千円	繰延税金資産(流動)合計	137,396千円	退職給付引当金繰入超過額	36,608千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	19,836千円	ソフトウェア償却超過額	197千円	その他	1,766千円	繰延税金資産(固定)合計	58,409千円	未収事業税	3,487千円	繰延税金負債(流動)合計	3,487千円	特別償却準備金	2,269千円	その他	158千円	繰延税金負債(固定)合計	2,428千円
賞与引当金繰入超過額	11,387千円																																																				
未払事業税否認	3,056千円																																																				
その他	1,521千円																																																				
繰延税金資産(流動)合計	15,965千円																																																				
退職給付引当金繰入超過額	33,896千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過額	14,051千円																																																				
ソフトウェア償却超過額	1,384千円																																																				
その他	857千円																																																				
繰延税金資産(固定)合計	50,190千円																																																				
特別償却準備金	2,892千円																																																				
その他	898千円																																																				
繰延税金負債(固定)合計	1,993千円																																																				
繰越欠損金	117,415千円																																																				
賞与引当金繰入超過額	14,535千円																																																				
その他	5,446千円																																																				
繰延税金資産(流動)合計	137,396千円																																																				
退職給付引当金繰入超過額	36,608千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過額	19,836千円																																																				
ソフトウェア償却超過額	197千円																																																				
その他	1,766千円																																																				
繰延税金資産(固定)合計	58,409千円																																																				
未収事業税	3,487千円																																																				
繰延税金負債(流動)合計	3,487千円																																																				
特別償却準備金	2,269千円																																																				
その他	158千円																																																				
繰延税金負債(固定)合計	2,428千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%	住民税均等割額	1.6%	税率変更による影響額	3.4%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																				
法定実効税率	42.1%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%																																																				
住民税均等割額	1.6%																																																				
税率変更による影響額	3.4%																																																				
その他	1.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																				
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,535千円、再評価に係る繰延税金資産の金額が6,243千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が1,507千円増加しております。</p>																																																					

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	211円80銭	1 株当たり純資産額	215円63銭
1 株当たり当期純利益	8 円22銭	1 株当たり当期純利益	7 円89銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期末に存在する新株引受権の当期末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 209円49銭 1 株当たり当期純利益 8 円57銭</p>		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	70,070	69,547
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,070	59,547
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	8,000	10,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	10,000
普通株式の期中平均株式数(株)	7,547,550	7,547,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 1 回無担保社債(新株引受権付)。概要は、連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(イ)投資有価証券

資産総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	597,086	82,125	240,195	439,015	257,620	22,104	181,395
構築物	39,535		2,130	37,405	35,161	401	2,244
機械装置	71,760		2,786	68,974	56,746	2,773	12,227
車両運搬具	31,878	3,718	4,249	31,347	23,799	2,684	7,547
工具器具備品	332,749	50,690	50,643	332,796	237,959	31,528	94,836
土地	617,221		279,247	337,974			337,974
有形固定資産計	1,690,231	136,534	579,252	1,247,513	611,287	59,492	636,225
無形固定資産							
電話加入権	6,432			6,432			6,432
ソフトウェア	111,487	3,140		114,627	88,136	18,679	26,491
無形固定資産計	117,919	3,140		121,060	88,136	18,679	32,923
長期前払費用	5,352	4,114		9,466	5,071	2,490	4,395
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 本社移転に伴う新事務所の内装工事 82,125千円

 工具器具備品 営業デモ機材(映像編集システム器一式) 25,102千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 海老名工場の売却によるもの 234,532千円

 土地 海老名工場の売却によるもの 279,247千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		504,600			504,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,547,550)	()	()	(7,547,550)
	普通株式 (千円)	504,600			504,600
	計 (株)	(7,547,550)	()	()	(7,547,550)
	計 (千円)	504,600			504,600
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	400,032			400,032
	合併差益 (千円)	660			660
	計 (千円)	400,692			400,692
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	83,074			83,074
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	4,990		884	4,106
	別途積立金 (千円)	676,700			676,700
	計 (千円)	764,765		884	763,880

(注) 任意積立金の当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	32,865	35,625	32,865		35,625
役員退職慰労引当金	34,440	16,220	2,040		48,620

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,852
預金の種類	
当座預金	517,897
普通預金	14,226
別段預金	68
外貨預金	99,382
小計	631,575
合計	647,427

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明伸工機(株)	20,614
西川計測(株)	13,198
森村商事(株)	12,108
新青山(株)	11,071
東京リース(株)	7,707
その他(注)	38,003
合計	102,703

(注) 三谷商事(株)他18件

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	40,007
" 5月	28,613
" 6月	25,677
" 7月	646
" 8月	7,758
合計	102,703

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本放送協会	111,914
PHOTRON USA, Inc.	88,106
PHOTRON EUROPE LTD.	79,629
ソフトバンクBB(株)	40,265
日本電計(株)	34,279
その他(注)	623,426
合計	977,621

(注) 株東通他223件

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,356,465	4,662,058	5,040,903	977,621	83.8	91.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

相手先	金額(千円)
Imaging Systems	6,300
Solution Systems	12,067
Professional Systems	66,120
合計	84,488

製品

相手先	金額(千円)
Imaging Systems	235,914
Solution Systems	6,287
Professional Systems	9,310
合計	251,512

原材料

区分	金額(千円)
半導体	88,592
電子回路部品	24,336
電気機構部品	34,962
樹脂板金加工部品	8,511
その他	1,444
合計	157,848

仕掛品

区分	金額(千円)
Imaging Systems	96,185
Professional Systems	434
合計	96,619

関係会社株式

区分	金額(千円)
アイチップス・テクノロジー(株)	116,850
PHOTRON USA, Inc.	99,905
PHOTRON EUROPE Ltd.	49,129
PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.	30,300
合計	296,184

買掛金

相手先	金額(千円)
EVS Broadcast Equipment Ltd.	132,272
マイクロ電子(株)	40,157
瑞穂機電(株)	20,495
メメックジャパン(株)	18,004
(株)大塚商会	17,409
その他(注)	387,328
合計	615,667

(注) (株)アベックス他167件

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	650,000
(株)みずほ銀行	300,000
住友信託銀行(株)	150,000
(株)東京三菱銀行	50,000
合計	1,150,000

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第30期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第31期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成16年2月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 川 昌 司 ?

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 茂 善 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社フォトロン

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 川 昌 司 ?

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 茂 善 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社フォトロン

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 川 昌 司 ?

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 茂 善 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 川 昌 司 ?

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 茂 善 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。